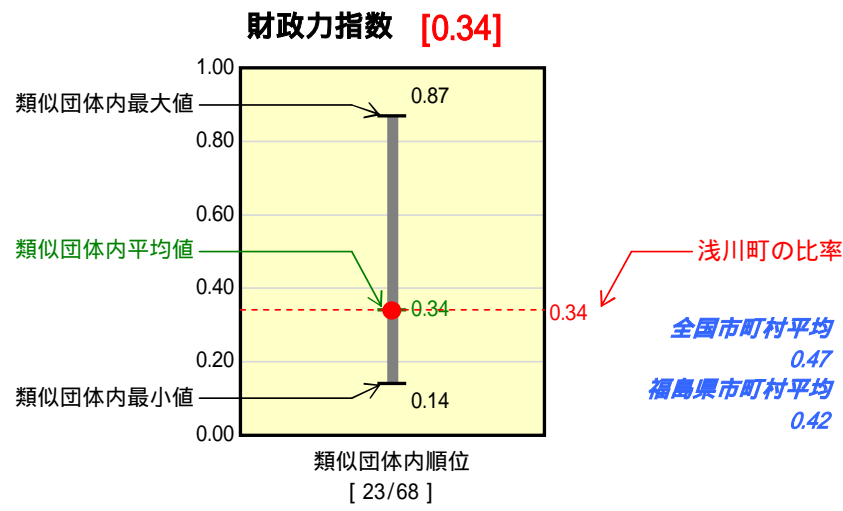


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

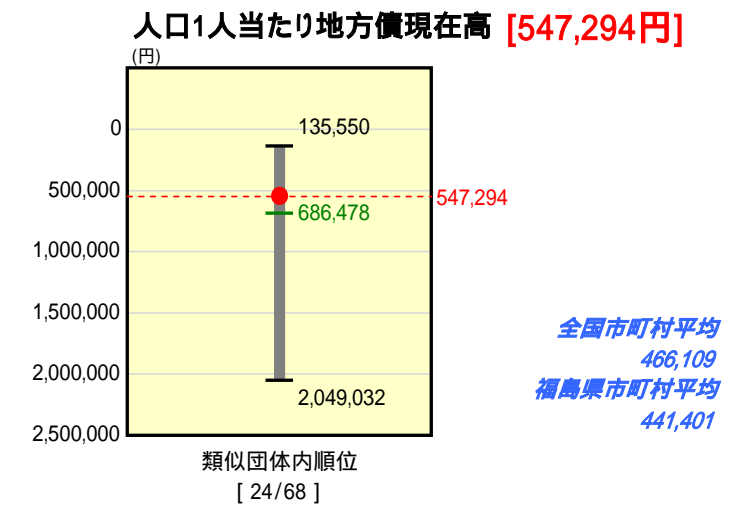
福島県 浅川町

人口	7,494人(H17.3.31現在)
面積	37.43 km ²
歳入総額	2,808,511千円
歳出総額	2,694,007千円
実質収支	114,504千円

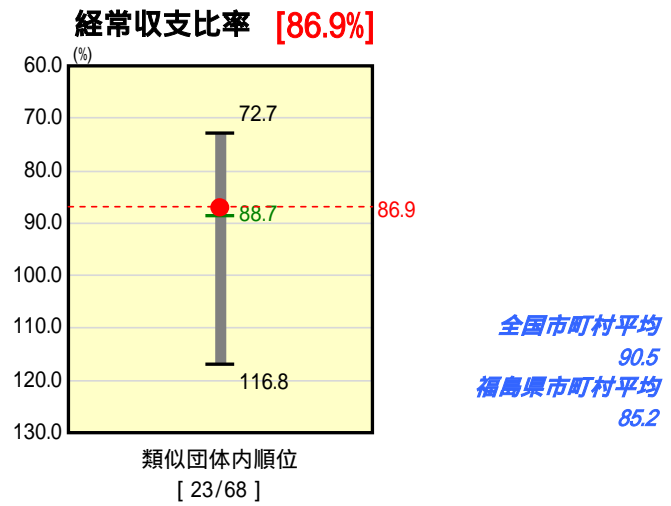
財政力



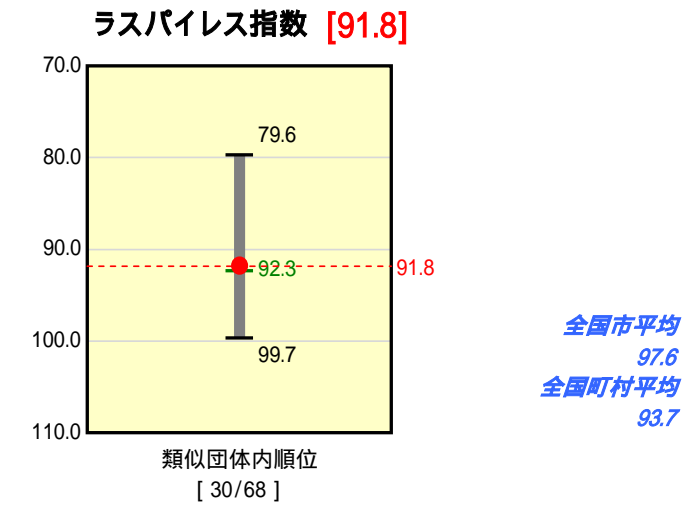
将来負担の健全度



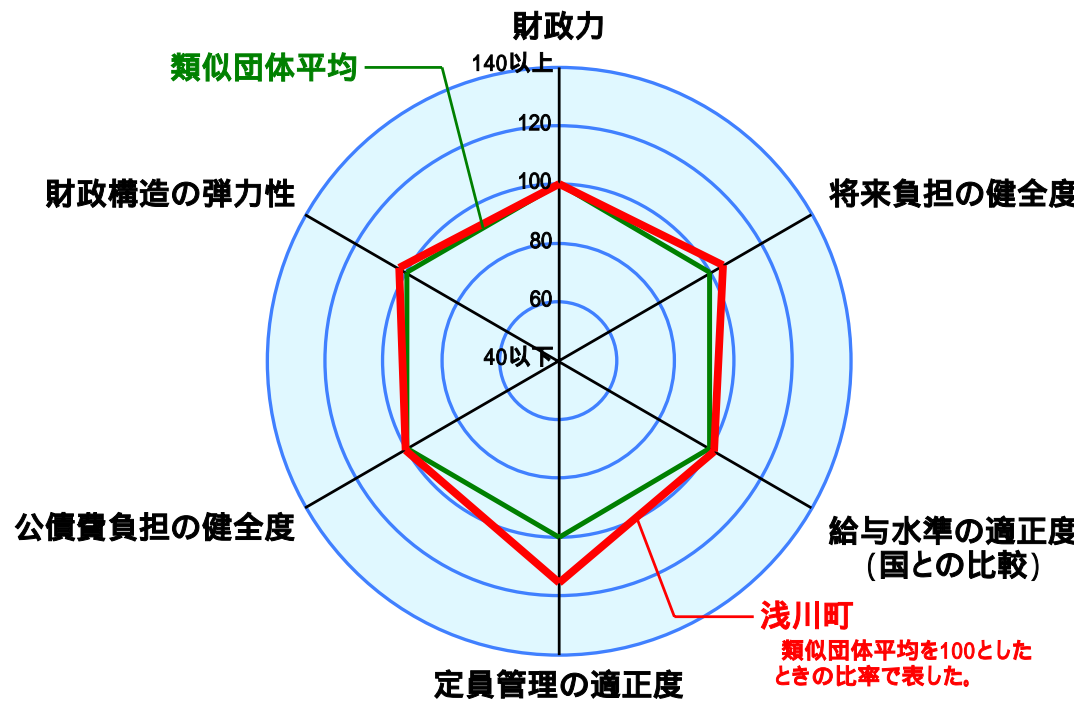
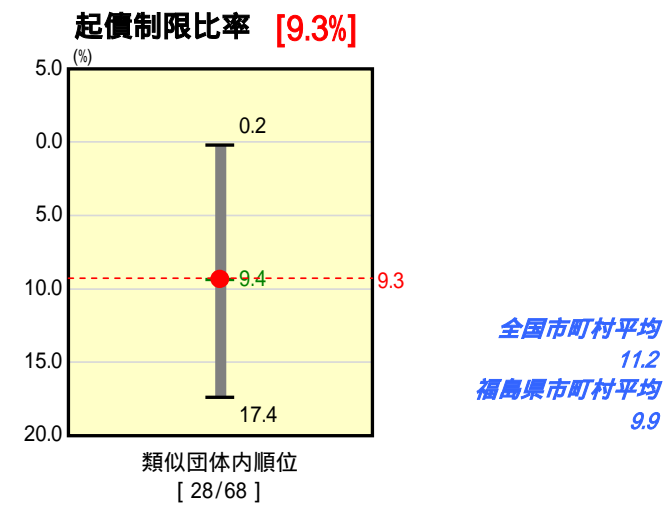
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数： 類似団体と比較すると指数は等しいが、財政力は弱い状態にある。町税の基幹収入となっている固定資産税の調定額においては平成15年度では評価替の影響もあり対前年比 5.65%の減、平成16年度では対前年比 0.38%の減となっていることから、税の徴収には平成16年度より徴収担当職員を1名増員し徴収増加による歳入の確保と租税負担の公平性の確保に努める。

経常収支比率： 類似団体と比較すると指数はほぼ等しいが、「浅川町集中改革プラン」に掲げたとおり、経常経費の抑制のため事務事業の更なる見直しをするとともに、町職員の数を平成16年度職員数79人を平成21年度までに12人削減計画の達成などにより対平成16年度比で約1億円の経費削減を行う。今後も行財政改革への取り組みから義務的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数： 類似団体平均を0.5ポイント下回り全国町村平均からも1.9ポイント下回っている。今後も55歳以降の昇級抑制、退職時特別昇給の廃止(1号)、管理職手当(10%削減)、特勤手当の見直しにより給与の適正化に努める。

起債制限比率： 臨時財政対策債の借入開始から5年が経過し、平成16年度末の借入残高は約7億円を超えている状況にあるが、過去からの起債抑制に心がけていたことから類似団体平均を下回っている。今後も起債の償還状況などを勘案しながら各種事業を町独自で定めた振興計画に沿って計画的に進める。

人口1人当たり地方債現在高： 近年大規模事業が少ないことなどから類似団体平均を下回っている。平成17年10月現在の全国2,217市町村のうち、7割強の市町村が人口減少にあり、当町においても同様である。人口1人当たりで比較すると今後は残高が増える現象が起こるが、さらに起債抑制に心がけていくように努める。

人口1,000人当たり職員数： 平成17年10月現在の全国2,217市町村のうち、7割強の市町村が人口減少にあり、当町においても同様である。人口1人当たりで比較すると今後も職員数が増えるという現象が予想されるが、「浅川町集中改革プラン」に掲げたとおり平成21年度までに12人削減の目標とする。

定員管理の適正度

